

第九次栗東市行政改革大綱実行計画

【令和 7 年度版】

取組実績に対する評価について

第九次栗東市行政改革大綱実行計画の進行管理について

行革大綱の進捗は、4つの方針ごとに掲げている具体的な取組ごとに計画を立て、取組の「年次計画(取組項目)」および「活動(アウトプット)指標」の達成度によってはかることとします。

取組の評価・検証は、PDCA サイクルに基づいて毎年度ごとに行い、次年度の予算および組織への反映を含め、次のアクションにつなげていきます。

なお、実行計画は取組の評価・検証結果や社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて取組の追加等、見直しを行うものとします。

取り組み内容に対する評価基準について

各取り組みに対する評価の基準は以下のとおりです。

年次計画 取り組み内容に対する評価

A	計画を上回る	期限を前倒して実施できた又は計画を上回る取り組みができた
B	計画どおり	期限、計画ともに計画通りの取り組みができた
C	計画を下回る	期限よりも遅れた又は計画を下回る取り組みしかできなかった

活動(アウトプット)指標 数値に対する評価

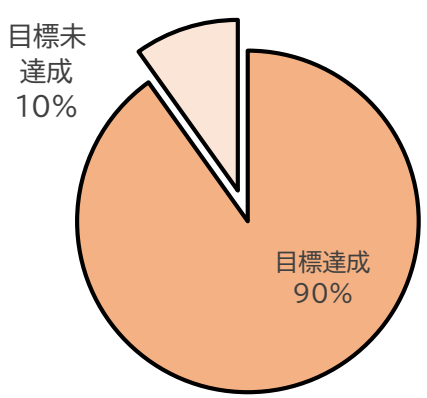
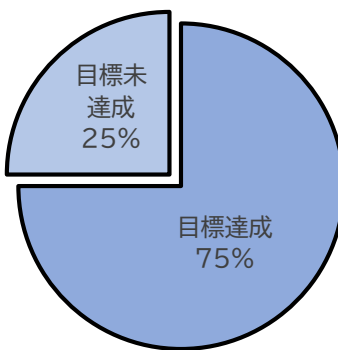
S	大幅に上回る	見込み対して 150%以上
A	上回る	見込に対して 110%以上 150%未満
B	見込みどおり	見込に対して 90%以上 110%未満
C	下回る	見込に対して 50%以上 90%未満
D	大幅に下回る	見込に対して 50%未満

今後の方向性

拡大	取組の実施内容を拡充・拡大する
継続	現状の取組を継続する
縮小	取組の実施内容を縮小する
見直し	取組内容の見直し(制度改正等)を行う
廃止	取組を廃止する

総合評価

第九次栗東市行政改革大綱実行計画【令和7年度版】の各取組シートに基づく取組実績は下記のとおりとなりましたので報告します。

年次計画 設定した年次計画の総数 <u>81</u> 令和7年度の実績 目標達成(A～B) <u>73(90%)</u> 目標未達成(C) <u>8(10%)</u>  目標未達成 10% 目標達成 90%	活動(アウトプット)指標 設定した活動(アウトプット)指標の総数 <u>24</u> 令和7年度実績 目標達成(A～B) <u>18(75%)</u> 目標未達成(C) <u>6(25%)</u>  目標未達成 25% 目標達成 75%	【一次評価】 令和7年度の取組については、年次計画の多くが見込み通りに進捗しており、計画全体としては着実に推進することができた。特に、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や組織運営の効率化において、具体的な成果が見られた。 一方で、一部の取組では活動指標が目標に達しなかったほか、準備・検討段階で当初の想定にはなかった課題が判明し、計画の見直しや遅れに繋がった。これらの状況を踏まえ、令和8年度以降は、成果が出ている取組の全庁的な横展開と定着を図るとともに、計画が遅延・未達となっている取組については、その要因を的確に捉え、計画を具体化・修正しながら、より一層着実に推進していく必要がある。 【二次評価】 行政改革懇談会での評価をお願いします。
---	---	--

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成(A～B)	目標未達成(C)	合計	目標達成(S～B)	目標未達成(C～D)	合計
基本方針1 効率化・重点化による市民サービスの向上	35	3	38	10	5	15
基本方針2 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり	24	2	26	4	1	5
基本方針3 効率化・重点化による市民サービスの向上	6	2	8	3	0	3
基本方針4 民間事業者など、多様な主体との連携	8	1	9	1	0	1
	73	8	81	18	6	24
	90%	10 %	100%	75%	25%	100%

基本方針1 効率化・重点化による市民サービスの向上

従来の手法や価値観にとらわれず、スクラップアンドビルドの考え方で事務事業を見直し、効率化、重点化を図ります。
どのような成果につながったのかを常に検証し、説明責任を果たして、市民や多様な主体からの信頼確保に努めます。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A～B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S～B)	目標未達成 (C～D)	合計
スマート窓口の推進	7	0	7	2	1	3
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化	2	0	2	2	0	2
行政データの公開と活用の推進	2	1	3	0	2	2
事務効率化ツールの利用促進	5	0	5	3	1	4
自治体情報システムの標準化	1	1	2	0	0	0
セキュリティ対策の徹底	2	0	2	1	0	1
情報弱者への配慮(デジタルデバйд対策)	2	0	2	1	0	1
スクラップ&ビルドによる事務事業見直し	4	0	4	0	0	0
複数部署にまたがる業務の一元化	1	0	1	0	0	0
アウトソーシングによる業務の効率化	2	1	3	0	0	0
組織風土、職員の意識の改革	4	0	4	0	1	1
施策や事業の成果の「見える化」	2	0	2	0	0	0
情報発信ツールの活用	1	0	1	1	0	1
	35	3	38	10	5	15

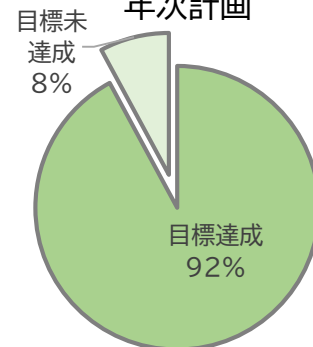
【一次評価】

年次計画はおおむね計画通り進めることができ、市民サービスの拡充と、組織内部の効率化の両面で着実な進展が見られた。特に、コンビニ交付率の向上(G-4)や市公式LINEの活用(G-27)は、市民生活に密着したサービス向上に直結する成果といえる。また、附属機関の見直し(G-17)など非デジタル分野での効率化への取組も実施できた。一方で、手続きのオンライン化(G-1)やアウトソーシングによる業務の効率化(G-21,22)は、調整・検討段階に留まり、業務プロセス全体の最適化に向けた取り組みのために予算の確保等実施に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。

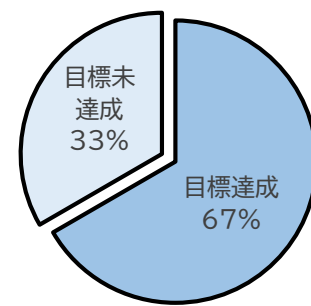
【二次評価】

行政改革懇談会での評価をお願いします。

年次計画



活動(アウトプット)指標



項目：スマート窓口の推進

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-1	手続きのオンライン化の拡充	情報政策課 関係所属:全所属	電子申請による行政手続きのオンライン化	拡充	拡充	B	電子申請による行政手続きのオンライン化率	35%	28%	C	継続
G-2	書かない窓口の推進	情報政策課 関係所属:窓口業務がある所属	窓口事務フローの見直し	検討	検討	B					継続
			書かない窓口システムの導入	検討	検討	B	窓口での書かない率	—	—	—	
G-3	オンライン相談の推進	情報政策課 関係所属:相談業務を行う所属	オンライン相談の拡充	検討	検討	B	オンライン相談の取扱業務数	—	—	—	継続
			オンライン相談環境の整備	検討	検討	B					
G-4	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	総合窓口課・情報政策課	マイナンバーカードの普及促進	実施	実施	B	マイナンバーカードの保有枚数率	83%	86%	B	継続
			コンビニ交付の利用推進	実施	実施	B	コンビニ交付率	60%	64%	B	

【参考】
DX No.

D-1

D-2

D-3

D-4

項目： デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の 方向性	【参考】 DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-5	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化	情報政策課 関係所属：公金を 取扱う所属	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	導入	導入	B	キャッシュレス決済の利用割合	5%	4%	B	継続	D-5
G-6	公金収納におけるeLTAX の拡充	情報政策課 関係所属：公金を 取扱う所属	eLTAX を拡充するための環境整備（eL-QR の導入）	検討	実施	A	eL-QR に対応した納付書を発行できる公金の数	2 件	2 件	B	継続	D-6

項目： 行政データの公開と活用の推進

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の 方向性	【参考】 DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-7	公開型 GIS の導入	情報政策課 関係所属：地理情報 を取扱う所属	公開型 GIS システムの導入・運用	検討	検討	B	公開型 GIS システムへのアクセス数	—	—	—	継続	D-7
							公開する地理情報数	—	—	—		
G-8	統合型 GIS の拡充	情報政策課 関係所属：地理情報 を取扱う所属	市が保有する地理情報の統合型 GIS への搭載	拡充	拡充	C	統合型 GIS で取扱う情報数	15 件	6 件	D	継続	D-8
G-9	オープンデータの整備	シティプロモーション推進課(秘書・広報担当)	オープンデータの拡充	実施	実施	B	オープンデータ公開数	8 件	5 件	C	継続	D-9

項目：事務効率化ツールの利用促進

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画	計画			活動指標	計画			今後の方向性	【参考】DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-10	生成 AI の活用	情報政策課	生成 AI サービスの導入	実施	実施	B	生成 AI の利用職員数	100人	224人	S	継続	D-10
			有効な活用方法の検討・周知	実施	実施	B	生成 AI が業務効率化に寄与した割合	50%	52%	B		
G-11	AI-OCR、RPA の活用	情報政策課 関係所属：全所属	AI-OCR・RPA を利用した業務の効率化	拡充	拡充	B	AI-OCR・RPA を活用した業務数	25件	22件	C	継続	D-11
G-12	行政文書の電子化	総務課	文書管理・電子決裁システムの導入	導入	導入	B	行政文書の電子化率	50%	64%	A	継続	D-12
G-13	会計調書の電子化	会計課・財政課	財務会計システムの電子決裁化の推進	調査・研究	調査・研究	B	財務会計システムの電子決裁化	－	－	－	継続	D-13

項目：自治体情報システムの標準化

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画	計画			活動指標	計画			今後の方向性	【参考】DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-14	自治体情報システムの標準化	情報政策課 関係所属：標準化対象 20 業務関係課	標準準拠システムへの移行	実施	延期	C					継続	D-14
			標準化を契機とした業務フローの見直し	実施	実施	B						

項目：セキュリティ対策の徹底

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画			活動指標				今後の方向性	【参考】DX No.	
				計画	実績	評価		計画	実績			評価
G-15	セキュリティ対策の徹底	情報政策課 関係所属:全所属	一部の所属を対象に 情報セキュリティ監査 を実施する。また令 和11年には外部監査 を実施する。	実施	実施	B	情報セキュリティインシ デント(機密情報の漏え い等)の発生件数	0 件	0 件	B	継続	D-15
			情報セキュリティ研修 の実施	実施	実施	B						

項目：情報弱者への配慮(デジタルデバйд対策)

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画			活動指標				今後の方向性	【参考】DX No.	
				計画	実績	評価		計画	実績			評価
G-16	情報弱者への配慮(デジタルデバйд対策)	情報政策課 関係所属:生涯学習課	スマホ教室等の講座の開催	実施	実施	B	スマホ教室等の講座の開催回数	15回	16回	B	見直し	D-16
			デジタルに不慣れな方へのきめ細かいアナログ対応(DX 推進で得られた時間をさらに活用する)	実施	実施	B						

項目：スクラップ&ビルドによる事務事業見直し

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画	活動指標			今後の方向性
				計画	実績	評価	
G-17	組織横断的な事務事業見直し	企画政策課	附属機関等見直し (委員会、審議会やその他構成員)	実施	実施	B	継続
G-18	DX を用いた事務作業・手順の見直し	情報政策課 関係所属:全所属	ワーキンググループ 設置による課題整理・改善提案	実施	実施	B	継続
			業務状況ヒアリング	検討	検討	B	
G-19	計画の一体的策定(進行政管理の省力化)	企画政策課	総合計画と部門別計画・個別計画の関係性を整理。統合可能な計画から順次集約化を図る	調査・研究	実施	B	継続

【参考】
DX No.

D-17

項目：複数部署にまたがる業務の一元化

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画	活動指標			今後の方向性
				計画	実績	評価	
G-20	公共施設維持管理業務の一元化	財政課	公共施設包括管理業務委託の導入	検討	検討	B	継続

項目：アウトソーシングによる業務の効率化

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-21	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング	人事課	委託業者の選定、業務委託	調査・研究	調査・研究	B					継続
G-20	公共施設維持管理業務の一元化(再掲)	財政課	公共施設包括管理業務委託の導入	検討	検討	B					継続
G-22	土木設計工事事務の発注者支援	土木建設課	発注者支援の業務発注	調整	調整	C	発注者支援業務の実施率	—	—	—	継続

項目：組織風土、職員の意識の改革

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-23	職員提案制度の活性化	企画政策課	職員提案制度の見直し・検討	実施	実施	B	職員提案件数	6 件	5 件	C	継続
G-24	職員の改善・改革意識の向上	人事課・企画政策課	改善・改革意識向上のための職員研修	実施	実施	B					継続
			職員アンケートによる意識調査	実施	実施	B					
G-25	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり	企画政策課・人事課	Next りっとうプロジェクトの開催	実施	実施	B					継続

項目：施策や事業の成果の「見える化」

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-26	施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信	企画政策課	市全体の施策や事業の成果の情報発信	実施	実施	B					継続
			行政改革の取り組みの情報発信	実施	実施	B					

【参考】
DX No.

D-18

項目： 情報発信ツールの活用

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】 DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-27	情報発信ツールの活用	シティプロモーション推進課(秘書・広報担当)	市公式 LINE 友だち登録者数の獲得	実施	実施	B	市公式 LINE の周知啓発活動	12回	12回	B	継続	D-19

基本方針2 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり

市民サービスの向上を図るために、時代や環境の変化に適切かつ柔軟に対応できる人材育成を推進し、すべての職員が誇りを持ち、快活に仕事ができる仕組みづくりに取り組みます。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A~B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S~B)	目標未達成 (C~D)	合計
多様で柔軟な職場環境づくり	6	0	6	1	0	1
組織風土、職員の意識の改革【再掲】	4	0	4	0	1	1
ハラスメントの防止および対策の強化	4	0	4	0	0	0
日報管理の実施に向けた検討	0	1	1	0	0	0
専門的な知識を持つ職員の育成	3	0	3	2	0	2
外部人材の活用	2	0	2	1	0	1
安定した人事管理運営	2	0	2	0	0	0
複数部署にまたがる業務の一元化【再掲】	1	0	1	0	0	0
アウトソーシングによる業務の効率化【再掲】	2	1	3	0	0	0
	24	2	26	4	1	5

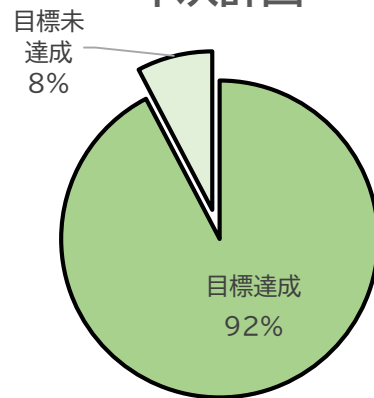
【一次評価】

年次計画、アウトプット指標ともにおおむね目標を達成できた。職員のワークライフバランス向上と能力開発を企図した取り組みが着実に進められた。特に、開庁時間の短縮方針決定やテレワークや育児休業利用の見直し(G-28)は、働き方の柔軟性を高める上で重要な一歩であるといえる。また、DX 関連のスキル習得支援(G-32)では、活動指標が目標を上回り、職員の能力開発への意欲に応える成果となっている。一方で、日報管理の検討(G-31)が未実施に終わるなど、業務量の客観的な把握と平準化に向けた取組には遅れが見られる。今後は、制度導入だけでなく、組織全体の底上げのため、職員が能力を最大限に発揮できる環境整備と、客観的データに基づいた業務改善を両輪で進めることが重要である。

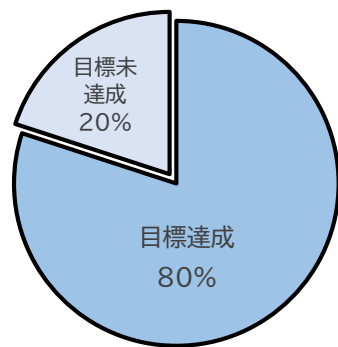
【二次評価】

行政改革懇談会での評価をお願いします。

年次計画



活動(アウトプット)指標



項目：多様で柔軟な職場環境づくり

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-28	働きやすい職場環境づくり	人事課	開庁時間の短縮	実施	実施	B					継続	D-20
			フレックスタイム制、週休3日制の導入検討	検討	検討	B						
			テレワークの活用、育児休業の取得しやすい環境づくり	調査・研究	実施	B						
G-12	行政文書の電子化(再掲)	総務課	文書管理・電子決裁システムの導入	導入	導入	B	行政文書の電子化率	50%	64%	A	継続	D-12
G-13	会計調書の電子化(再掲)	会計課・財政課	財務会計システムの電子決裁化の推進	調査・研究	調査・研究	B	財務会計システムの電子決裁化	—	—	—	継続	D-13
G-29	公用スマートフォンの導入検討	財政課	公用スマートフォンの導入検討	検討	検討	B					継続	D-21

項目：組織風土、職員の意識の改革(再掲)

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-23	職員提案制度の活性化(再掲)	企画政策課	職員提案制度の見直し・検討	実施	実施	B	職員提案件数	6 件	5 件	C	継続
G-24	職員の改善・改革意識の向上(再掲)	人事課・企画政策課	改善・改革意識向上のための職員研修	実施	実施	B					継続
			職員アンケートによる意識調査	実施	実施	B					
G-25	機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う仕組みづくり(再掲)	企画政策課・人事課	Next りっとうプロジェクトの開催	実施	実施	B					継続

項目：ハラスメントの防止および対策の強化

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-30	コンプライアンス意識の向上とハラスメントの防止および対策の強化	人事課	公益通報(外部窓口)の設置	実施	実施	B					継続
			コンプライアンス行動指針の作成	実施	実施	B					
			カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成	実施	実施	B					
			ハラスメント防止研修の実施	実施	実施	B					

項目：日報管理の実施に向けた検討

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-31	日報管理の実施に向けた検討	人事課	日報管理の実施	検討	検討	C					継続

項目：専門的な知識を持つ職員の育成

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-32	専門的な知識を持つ職員の育成	情報政策課 関係所属： 全所属	J-LIS より提供される e-ラーニングの受講に よるスキルの習得	実施	実施	B	e-ラーニングの受講 者数	45 人	64 人	A	継続
			資格の受験費用等の助 成による資格取得の推 進	実施	実施	B	資格の受験費用等の 助成による資格取得 者数	5人	7人	A	
G-33	専門的な知識を持つ職員の 育成(土木職など)	人事課	滋賀県建設技術センタ ーに職員を派遣	検討	検討	B					継続

【参考】
DX No.
D-22

項目： 外部人材の活用

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-34	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	情報政策課	デジタルなど専門性が高い分野に特化した外部人材の活用	検討	実施	A					継続	D-23
G-35	国・県等の人材支援制度の有効活用	企画政策課	外部人材の活用の検討・実施	実施	実施	B	外部人材制度に関する情報提供(研修会を含む)	4 件	5 件	B	継続	

項目： 安定した人事管理運営

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-36	職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員の確保	人事課	DX を活用した採用試験を検討し、実施する。	検討	実施	A					継続	D-24
G-37	会計年度任用職員の機動的な配置	人事課	会計年度任用職員制度の改革	実施	実施	A					継続	

項目：複数部署にまたがる業務の一元化(再掲)

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画	活動指標			今後の方向性
				計画	実績	評価	
G-20	公共施設維持管理業務の一元化(再掲)	財政課	公共施設包括管理業務委託の導入	検討	検討	B	継続

項目：アウトソーシングによる業務の効率化(再掲)

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画	活動指標			今後の方向性
				計画	実績	評価	
G-21	人事・給与支払関係事務のアウトソーシング(再掲)	人事課	委託業者の選定、業務委託	調査・研究	調査・研究	B	継続
G-20	公共施設維持管理業務の一元化(再掲)	財政課	公共施設包括管理業務委託の導入	検討	検討	B	継続
G-22	土木設計工事事務の発注者支援(再掲)	土木建設課	発注者支援の業務発注	調整	調整	C	継続

基本方針 3 効率化・重点化による市民サービスの向上

今後の社会環境の変化に伴う課題に対応し、健全で持続可能な行政運営ができるよう、あらゆる手段を講じながら安定的な歳入の確保を目指します。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A~B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S~B)	目標未達成 (C~D)	合計
デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化 【再掲】	2	0	2	2	0	2
使用料・手数料の適正化	1	1	2	0	0	0
更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用	3	1	4	1	0	1
	6	2	8	3	0	3

【一次評価】

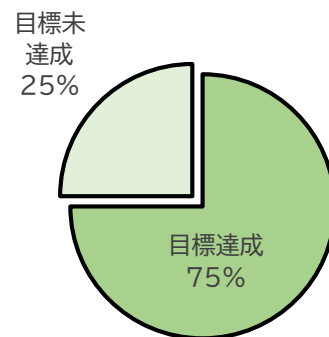
目標未達の年次計画もみられるものの概ね計画通り実施できた。

使用料・手数料の見直しガイドライン策定や、国・県の補助金、交付税措置のある起債の積極的な活用(G-41, 42)が計画通り進められ、プライマリーバランスの黒字継続に貢献するなど、堅実な財政運営がなされた点は高く評価できる(参考資料3P88~90)。一方で、使用料の減免基準の精査(G-38)やネーミングライツの募集(G-39)は未実施となり、新たな財源確保策の具体化には至らなかった。厳しい財政状況が続く中、安定した財政基盤の確立に向け、あらゆる可能性を追求し、財源確保に向けた取り組みを加速させる必要がある。

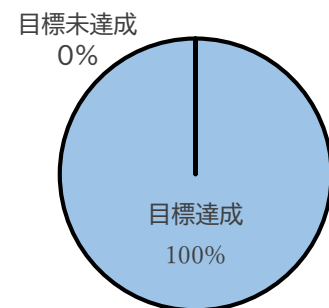
【二次評価】

行政改革懇談会での評価をお願いします。

年次計画



活動(アウトプット)指標



項目： デジタルを活用した市税などの収納チャネルの多様化(再掲)

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性	【参考】DX No.
				計画	実績	評価		計画	実績	評価		
G-5	キャッシュレス決済システムの導入による収納チャネルの多様化(再掲)	情報政策課 関係所属: 公金を取扱う所属	キャッシュレス決済システムの導入・拡充	導入	導入	B	キャッシュレス決済の利用割合	5%	4%	B	継続	D-5
G-6	公金収納におけるeLTAX の拡充(再掲)	情報政策課 関係所属: 公金を取扱う所属	eLTAX を拡充するための環境整備(eL-QR の導入)	検討	実施	A	eL-QR に対応した納付書を発行できる公金の数	2 件	2 件	B	継続	D-6

項目： 使用料・手数料の適正化

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-38	定期的な使用料・手数料の見直し	企画政策課	使用料・手数料の見直しの実施	ガイドラインの策定	ガイドラインの策定	B					継続
			減免基準の精査	実施	未実施	C					

項目： 更なる財源確保に向けたあらゆる制度の活用

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-39	ネーミングライツによる財源確保	企画政策課	ネーミングライツの募集（必要に応じてサウンディング型市場調査を再度、実施する）	実施	未実施	C	ネーミングライツの実施	－	－	－	継続
G-40	有料広告事業による財源確保	企画政策課	有料広告の募集	実施	実施	B	広告枠の契約数	90 枠	84 枠	B	継続
G-41	国・県等補助金の活用	財政課	各部局における特定財源の確保に向け、各部局への周知や要望活動に取り組む	実施	実施	B	将来負担比率	－	－	－	継続
							実質公債費比率	－	－	－	
G-42	交付税措置のある起債の積極的活用	財政課	交付税措置のある起債の積極的活用	実施	実施	B	将来負担比率	－	－	－	継続
							実質公債費比率	－	－	－	

基本方針4 民間事業者など、多様な主体との連携

民間企業や大学など多様な主体と連携し、市に関連する誰もが「わがまち」への愛着・誇りを持てるまちづくりを進めます。

項目名	年次計画			活動(アウトプット)指標		
	目標達成 (A~B)	目標未達成 (C)	合計	目標達成 (S~B)	目標未達成 (C~D)	合計
民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討	2	0	2	0	0	0
PFIをはじめとした民間活力の活用	3	0	3	0	0	0
指定管理者制度の活用	2	0	2	0	0	0
クラウドファンディングの有効活用	1	0	1	1	0	1
特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり	0	1	1	0	0	0
	8	1	9	1	0	1

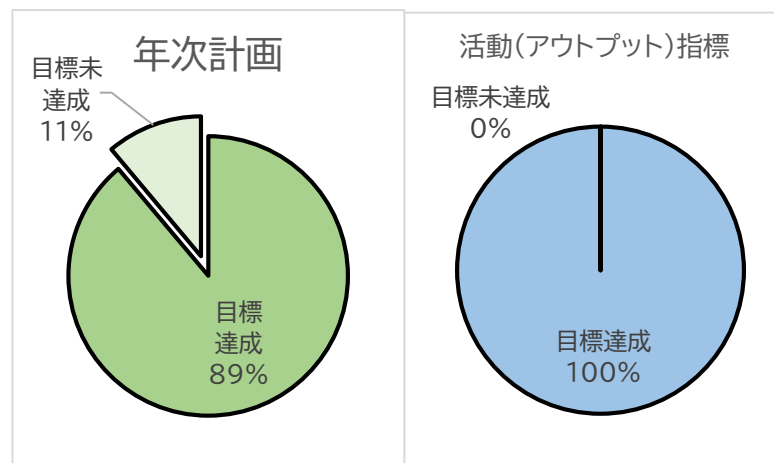
【一次評価(案)】

個別の取り組みにおいては、全体として大きな成果をあげている。

指定管理者制度の活用(G-46)において、目標を上回る成果を上げており、今後のモニタリング強化とサービス向上への基盤が整えられた。また、公立園の民設民営化(G-45)やクラウドファンディング(G-47)も計画通り進捗し、多様な主体との連携による課題解決が具体化している。一方で、組織横断的な課題解決にむけたテーマ別会議の実施(G-48)は未実施となり、官民包括連携(G-43)やPFI活用のための庁内研修(G-44)など、準備や検討段階の事業も多く、今後、実現に向けて取組を継続させていく必要がある。今後は、今年度の検討結果から実施手法を深化させるとともに、庁内全体の理解を促進し、より多様な民間活力を導入していく姿勢が求められる。

【二次評価】

行政改革懇談会での評価をお願いします。



項目：民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-43	民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討	企画政策課・自治振興課	・包括連携協定を締結している事業の実施状況の確認と今後の方向性の整理 ・「包括連携協定締結についての考え方」の見直し	実施	実施	B	提案事業者数	－	－	－	継続
			提案の受け入れ窓口を設置し、各課との連携・協働に向けたコーディネートを行う。	検討	検討	B					

項目：PFIをはじめとした民間活力の活用

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-44	PFI の活用	企画政策課	職員研修の実施	検討	検討	B	職員研修の実施回数	－	－	－	継続
G-45	公立園の民設民営化及び新規法人立認定こども園の誘致	幼児課	新規法人立認定こども園誘致	準備	準備	B	新規法人立認定こども園誘致	－	－	－	継続
			公立園(治田保育園)の民設民営化	準備	準備	B	公立園(治田保育園)の民設民営化	－	－	－	

項目：指定管理者制度の活用

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-46	指定管理者制度の活用	企画政策課	実地調査による課題の整理、あり方検討	調査実施 課題整理	調査実施 課題整理	A					継続
			市職員および指定管理者向けの研修の実施	実施	実施	B					

項目：クラウドファンディングの有効活用

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-47	クラウドファンディングの有効活用	シティプロモーション推進課(ふるさと納税・馬事業担当)	ふるさと納税型クラウドファンディングの実施	実施	実施	B	ふるさと納税型クラウドファンディングの実施件数	1件	1件	B	継続

項目：特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり

事業一覧

No	事業名称	担当課名	年次計画				活動指標				今後の方向性
				計画	実績	評価		計画	実績	評価	
G-48	テーマ別会議の実施(DX やまちづくりなど)	企画政策課	テーマ別会議の実施	テーマ選 定実 施	未実 施	C					継続

【参考】
DX No.

D-25

(参考指標 栗東市総合計画等に関する市民アンケートについて)

行革大綱は、第六次総合計画に基づき、内部(庁内)向けのDX・行政改革の取り組みビジョンを示すものであるため、栗東市総合計画等に関する市民アンケート結果の行政改革に関連する部分を参考指標とします。

令和8年度に総合計画市民アンケート調査を実施予定であることから、前回実施時の割合を超えることを目標に引き続き取り組んでいきます。

令和5年度実施アンケート結果

行財政運営が効率的に実施されるまちづくりが推進されていると思う市民の割合 19.9%

公正、確実な事務運営により、行政サービスの品質向上が推進されていると思う市民の割合 27.2%

